



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 阿波銀行

コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 福永 文久

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年7月27日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,625	△7.0	3,939	91.0	2,063	81.5
24年3月期第1四半期	17,893	2.1	2,062	△8.3	1,136	△12.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 464百万円 (△85.3%) 24年3月期第1四半期 3,173百万円 (94.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.96	—
24年3月期第1四半期	4.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,810,870	184,572	6.1
24年3月期	2,810,276	184,702	6.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 174,233百万円 24年3月期 174,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,600	△6.1	7,200	57.0	3,900	55.8	16.95
通期	65,600	△4.8	14,900	44.5	8,400	124.9	36.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の2ページ「II. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	232,400,000 株	24年3月期	232,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,103,512 株	24年3月期	2,341,554 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	230,130,241 株	24年3月期1Q	229,474,796 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。  
なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

## 【添付資料】

### 〔 目 次 〕

#### I. 平成25年3月期 第1四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	2

#### II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2

#### III. 四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表	3
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
3. 継続企業の前提に関する注記	6
4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

#### IV. 平成25年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)	7
2. 預金・貸出金等の状況(単体)	8
3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	9
4. 自己資本比率(国内基準)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況	11

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
ただしIV. 3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

## I. 平成25年3月期第1四半期決算に関する定性的情報

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減収などから、前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)比12億68百万円減収の166億25百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額等の減少から、31億45百万円減少し、126億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、18億77百万円増益の39億39百万円、四半期純利益は9億26百万円増益の20億63百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)における財政状態については、総資産額が前連結会計年度末(平成24年3月31日)比5億円増加の2兆8,108億円、純資産額が1億円減少の1,845億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金等が減少したものの、個人預金が引続き順調に推移したことから、69億円増加し、2兆5,139億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等による短期資金の返済などから、289億円減少し、1兆5,426億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、120億円増加し、8,757億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、平成24年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間の業績予想に対し、ほぼ計画通り推移しております。このため、平成25年3月期の業績予想については変更ありません。

## II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (1) 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

### 2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## Ⅲ. 四半期連結財務諸表等

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	262,648	199,807
コールローン及び買入手形	35,525	115,687
買入金銭債権	6,510	6,375
商品有価証券	764	799
有価証券	863,683	875,775
貸出金	1,571,623	1,542,691
外国為替	4,841	2,286
リース債権及びリース投資資産	22,795	22,650
その他資産	16,947	18,183
有形固定資産	32,973	33,235
無形固定資産	3,266	3,298
繰延税金資産	4,775	5,499
支払承諾見返	6,568	6,346
貸倒引当金	△22,650	△21,766
資産の部合計	2,810,276	2,810,870
<b>負債の部</b>		
預金	2,374,047	2,389,329
譲渡性預金	132,945	124,581
コールマネー及び売渡手形	26,767	27,520
債券貸借取引受入担保金	2,124	—
借入金	35,415	33,613
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	18,971	16,635
賞与引当金	25	—
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	6,388	6,367
役員退職慰労引当金	628	282
睡眠預金払戻損失引当金	669	626
偶発損失引当金	437	412
繰延税金負債	41	66
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,568	6,346
負債の部合計	2,625,574	2,626,298
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	103,830	105,193
自己株式	△1,204	△1,081
株主資本合計	142,312	143,798
その他有価証券評価差額金	27,245	25,776
繰延ヘッジ損益	△141	△407
土地再評価差額金	5,065	5,065
その他の包括利益累計額合計	32,169	30,435
少数株主持分	10,220	10,339
純資産の部合計	184,702	184,572
負債及び純資産の部合計	2,810,276	2,810,870

## 2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	17,893	16,625
資金運用収益	11,671	11,042
(うち貸出金利息)	7,960	7,541
(うち有価証券利息配当金)	3,587	3,386
役務取引等収益	1,905	1,779
その他業務収益	3,905	3,339
その他経常収益	410	463
経常費用	15,831	12,686
資金調達費用	876	664
(うち預金利息)	600	362
役務取引等費用	347	353
その他業務費用	3,361	2,706
営業経費	7,495	7,483
その他経常費用	3,751	1,477
経常利益	2,062	3,939
特別損失	19	6
固定資産処分損	19	5
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	2,042	3,933
法人税等	793	1,791
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248	2,141
少数株主利益	111	77
四半期純利益	1,136	2,063

## (2) 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248	2,141
その他の包括利益	1,925	△1,677
その他有価証券評価差額金	1,930	△1,412
繰延ヘッジ損益	△5	△265
四半期包括利益	3,173	464
親会社株主に係る四半期包括利益	3,040	329
少数株主に係る四半期包括利益	133	134

3. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。



## IV. 平成25年3月期第1四半期決算説明資料

## 1. 損益状況(単体)

当第1四半期は、金利の低下等により貸出金利息や有価証券利息配当金が減収となったことや内外市場環境の悪化等により投信・保険等の販売が低調に推移したことから、コア業務純益は前年同期比6億18百万円減益の46億6百万円となりました。

一方、実質与信費用につきましては、これまで保守的な引当を継続して実施してきたことを反映して、前年同期比24億51百万円減少し、4億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19億32百万円増益の37億51百万円となり、四半期純利益は前年同期比9億23百万円増益の20億34百万円となりました。

	平成25年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成24年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成25年3月期 第2四半期累計 期間業績予想
経常収益	13,383	14,460	△1,077	26,400
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	11,647	12,199	△551	
資金利益	10,394	10,818	△423	
役務取引等利益	1,170	1,307	△137	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	82	73	9	
経費(臨時処理分を除く)	7,041	6,974	67	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,870	5,371	△501	
コア業務純益	4,606	5,225	△618	9,400
一般貸倒引当金繰入額①	△613	27	△640	
業務純益	5,483	5,344	139	
うち国債等債券関係損益②	263	146	117	
臨時損益	△1,732	△3,525	1,793	
うち不良債権処理額③	1,237	3,038	△1,801	
個別貸倒引当金繰入額	1,140	2,938	△1,797	
偶発損失引当金繰入額	△24	19	△43	
その他の債権売却損等	121	81	40	
うち償却債権取立益④	189	179	9	
うち株式等関係損益⑤	△643	△545	△97	
経常利益	3,751	1,818	1,932	6,900
特別損益	△6	△19	13	
四半期純利益	2,034	1,111	923	3,900
有価証券関係損益(②+⑤)	△379	△399	20	
実質与信費用(①+③-④)	434	2,886	△2,451	

(注) 第2四半期累計期間業績予想は、平成24年5月11日公表数値です。

## 2. 預金・貸出金等の状況(単体)

## (1) 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、法人預金等が減少したものの、個人預金が引続き順調に推移したことから、平成24年3月末に比べ58億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成24年6月末	24年3月末比	23年6月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
預金 (A)	23,926	142	217	23,783	23,708
譲渡性預金 (B)	1,280	△ 83	△ 182	1,364	1,463
総預金 (A)+(B)	25,206	58	34	25,147	25,172
うち個人預金	16,823	198	126	16,625	16,697
うち法人預金	6,095	△ 118	73	6,213	6,021
うち公金預金	2,123	△ 14	△ 141	2,137	2,265

## (2) 預かり資産の残高

預かり資産につきましては、顧客ニーズへのきめ細かな対応に努めましたが、内外市場環境の悪化等から、投資信託の残高(時価)は、平成24年3月末に比べ75億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成24年6月末	24年3月末比	23年6月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
公共債	1,001	△ 7	△ 89	1,008	1,090
投資信託	966	△ 75	△ 165	1,042	1,131
合計	1,967	△ 82	△ 254	2,050	2,222
《参考》					
個人年金保険 (初回保険料累計)	2,560	68	283	2,491	2,277

(注) 投資信託は時価ベース。個人年金保険には一時払い終身保険等を含んでおります。

## (3) 貸出金の残高

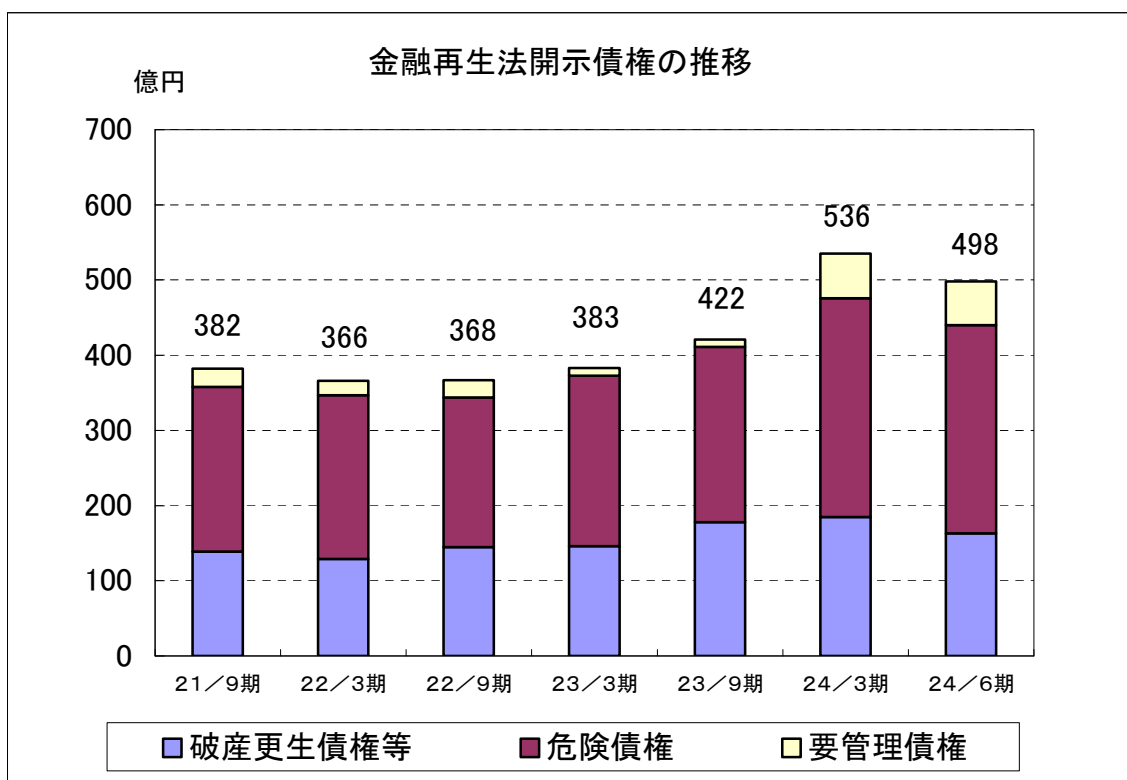
貸出金の残高は、地公体等による短期資金の返済などから平成24年3月末に比べ292億円の減少となりました。なお、前年同期(平成23年6月末)比では、住宅ローンを中心に79億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成24年6月末	24年3月末比	23年6月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
貸出金(末残)	15,431	△ 292	79	15,723	15,351
一般貸出	11,687	△ 146	19	11,834	11,668
地公体等	864	△ 147	25	1,012	839
個人ローン	2,878	1	34	2,877	2,844
うち住宅ローン	2,678	6	45	2,672	2,632

## 3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示(単体)

開示債権合計額は、平成24年3月末に比べて37億円減少し、498億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は0.17ポイント低下し、3.21%となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成24年6月末	24年3月末比	23年6月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	△ 23	△ 3	185	165
危険債権	278	△ 13	58	291	220
要管理債権	58	△ 1	47	60	11
開示債権合計	498	△ 37	102	536	396
正常債権	15,047	△ 256	△ 38	15,303	15,085
総与信残高	15,545	△ 294	64	15,839	15,481
総与信残高比	3.21%	△0.17%	0.65%	3.38%	2.56%

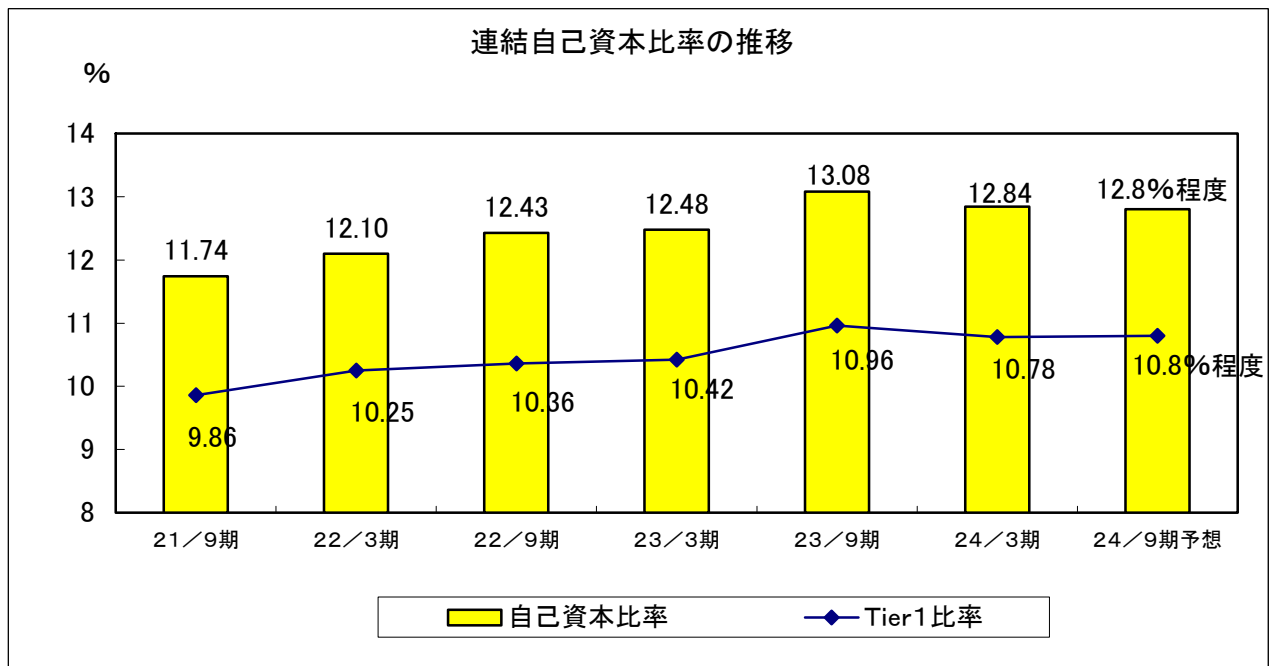


## 4. 自己資本比率(国内基準)

平成24年9月末の連結自己資本比率(予想値)は、12.8%程度(うち基本的項目だけで算出する連結Tier1比率10.8%程度)と引続き高い水準で推移する見込みです。

	平成24年9月末(予想値)	(参考) 平成24年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.8%程度	12.84%
連結Tier1比率	10.8%程度	10.78%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。



## 5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株価の下落などから、平成24年3月末に比べ23億円減少し、407億円の評価益となりました。

	(単位: 億円)			(参考) (単位: 億円)	
	平成24年6月末	24年3月末比	23年6月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
その他有価証券	407	△ 23	47	430	359
株式	192	△ 47	2	239	189
債券	199	31	47	167	151
その他	15	△ 6	△ 2	22	18

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第1四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。  
 2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

## 6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況

## (1) 中小企業等貸出金残高の状況

事業性資金需要の伸び悩みなどから、中小企業等貸出金残高は、平成24年3月末に比べ401億円の減少となりました。

なお、中小企業等貸出金比率につきましては、平成24年3月末に比べ0.89ポイント低下したものの、89.27%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成24年6月末	24年3月末比	23年6月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
中小企業等貸出金残高	13,776	△ 401	△ 5	14,177	13,782
中小企業貸出金残高	10,897	△ 402	△ 39	11,300	10,937
個人ローン残高	2,878	1	34	2,877	2,844
中小企業等貸出金比率	89.27%	△0.89%	△0.50%	90.16%	89.77%

(注) 1. 中小企業等とは、中小企業基本法第2条に定める法人、及び個人であります。

2. 中小企業貸出金残高とは、中小企業等貸出金残高から個人ローン(住宅ローン、消費性ローン、カードローン)残高を除いたものです。

## (2) 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況を見ると、地元である徳島県内及び関西地区が貸出金全体の82%を占めております。徳島県内の貸出金は、地公体等による短期資金の返済や事業性資金需要の伸び悩みなどから、平成24年3月末に比べ297億円減少し、9,580億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成24年6月末	24年3月末比	23年6月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
徳島県内	9,580	△ 297	△ 66	9,877	9,646
関西地区	3,194	△ 34	19	3,228	3,175
徳島県以外の中四国地区	1,483	24	27	1,458	1,455
関東地区	1,172	13	98	1,158	1,074
合計	15,431	△ 292	79	15,723	15,351

## (3) 信用保証協会付融資の状況

お客様の資金ニーズに対応して保証制度を活用しておりますが、信用保証協会付融資残高は、平成24年3月末に比べ42億円減少し、1,598億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成24年6月末	24年3月末比	23年6月末比	平成24年3月末	平成23年6月末
信用保証協会付融資残高	1,598	△ 42	△ 97	1,640	1,695

以上